

報道関係者 各位

公益財団法人 関西生産性本部

「第31回KPC定期調査結果」(要旨)

当本部では経済社会や企業経営の動きを定期的に調査しています。
本調査は1994年に始まり、今回が31回目の実施となります。
昨年11月中旬から約1カ月の期間、当本部運営幹部216名を対象に実施し、
142名(経営幹部66名、労働組合41名、学識経験者35名)から回答を得
ました。
有効回答数は65.7%です。本調査は、労使学三者の意識比較を行う点で独自の
ものです。

今回の調査トピックスとして「働き方改革推進」、「SDGs」、「就職活動ルール」
というテーマの項目を設けております。

別添のとおり、調査結果の要旨を発表します。

【調査に関する問い合わせ先】

(公財)関西生産性本部 組織部 KPC 定期調査担当：井上・中山・猿渡

TEL：(06)6444-6461

FAX：(06)6444-6450

第31回 KPC定期調査

～ 調査結果 ～

- 調査対象： 労使学の運営幹部 216名
(正副会長、評議員会正副議長、委員、当本部に関する学識経験者)
- 調査方法： 上記対象者あて調査票郵送
- 調査時期： 2018年11月下旬から約1ヶ月
- 回答状況：

分類	回答者数
経営幹部	66 名
労働組合幹部	41 名
学識経験者	35 名
合計	142 名

回答率：65.7%

【景気・経済】（問1～4参照）

【景気】「現在と同水準になる」が第1位

今後1年の日本の景気については、③「現在と同水準」が1位(57%)、②「改善する」が2位(24%)。前々回、前回の結果に比して②「改善する」の回答が減少した。

【株価】1位は「21,500円以上～22,000円未満」

4月1日時点の株価は、⑤「21,500円以上～22,000円未満」が1位(21%)、⑥「22,000円以上～22,500円未満」が2位(19%)、③「20,500円以上～21,000円未満」が3位(15%)。前々回、前回と比べて労組の回答が⑤「21,500円以上～22,000円未満」あるいは500～1,000円の下落を予想する回答となった。

【為替相場】1ドル=110円台前半を予想

4月1日時点の円ドル為替レートは、⑥「110円以上～115円未満」が1位(50%)、⑤「105円以上～110円未満」が2位(25%)。前々回、前回に続いて基準日である11月16日の112円台と同水準を見込んだ予想に回答が集中した。

【妥当な為替相場】1ドル=110円台前半が妥当

企業活動にとって妥当な相場は、⑥「110円以上～115円未満」が1位(33%)で、⑤「105円以上～110円未満」が2位(29%)と続く。問3の回答とあわせ、基準日である11月16日の112円台の相場を妥当と考える傾向がみられた。

【雇用】（問5参照）

【完全失業率】「現在と同水準になる」が1位で、低い失業率は定着

今後1年の完全失業率推移は、③「現在と同水準」が1位(51%)、②「改善」が2位(37%)。前々回、前回に続いて経営・労組とも②「改善する」、③「現在と同水準にある」に回答が集中しており、労働力確保が共通課題となっている。

【企業経営】（問6～7参照）

【企業の重点課題】1位は「人材の育成」

現在の企業における重点課題は、全体では⑫「人材の育成」が1位(70%)、③「利益の維持・拡大方策」が2位(42%)、⑥「新規事業の推進・強化」が3位(34%)。労組において前々回、前回まで20%台だった③「利益の維持・拡大方策」が今回49%の回答を集めた。

【有望海外投資先】1位「インド」、2位「ベトナム」、3位「インドネシア」

今後の有望海外投資先の1位は、三年連続で⑨「インド」(56%)。学識の回答が最も集中した⑦「ベトナム」が2位(51%)、⑩「インドネシア」が3位(26%)と続いた。

【働き方改革推進】（問8～9参照）

【働き方改革のもたらしたインパクト】一定のインパクトを認定

今後の日本経済成長にとって「働き方改革」は、②「インパクトはある」が1位(64%)、③「あまりインパクトはない」が2位(21%)、①「非常に大きなインパクトを持つものである」が3位(12%)となった。

【働き方改革への期待】労・使・学ともに「長時間労働の是正」に注目が集まる

「働き方改革」に期待することとしては、①「長時間労働の是正」が1位(60%)、⑫「無駄な業務の洗い出し」が2位(35%)、⑭「ワーク・ライフ・バランスの保持」が3位(28%)。前回同様1位と2位の間で大きく回答数の差が開いており、働き方改革へ①「長時間労働の是正」を期待する考えが浸透している。⑥「女性の活用促進」に関して、経営の回答が前回38%から今回15%まで減少した。

【SDGs(持続可能な開発目標)】（問10～11参照）

【SDGsへの関心】強い関心の表れ

SDGsの認知度、関心度については、③「関心がある」が1位(49%)、②「非常に関心がある」が2位(39%)となった。

【SDGsの重点課題】「[経済成長と雇用]働きがいも経済成長も」が首位

SDGsを構成する17のゴールに関連する課題のうち、企業(組織)が取り組むべきものとして、⑧「[経済成長と雇用]働きがいも経済成長も」が1位(49%)、学識の回答が最も集まった⑫「[持続可能な消費と生産]つくる責任つかう責任」が2位(42%)、⑨「[インフラ、産業化、イノベーション]産業と技術革新の基盤をつくろう」が3位(34%)が選ばれた。

【就職活動ルール】（問12参照）

【就活ルールの是非】現状維持を望む声が多数

2021年春に卒業する大学生の就職活動ルールについて、③「現状ルール通りの活動開始時期を今後も継続するほうが良い」が1位(48%)、④「後ろ倒し」が2位(17%)、続いて2ポイント差で①「不要」と②「前倒し」が同率3位(15%)と続いた。

【労働組合】（問13参照）

【労働組合活性化】重点項目は「組合員との対話・相談活動」と「組合リーダーの能力向上」

労働組合活性化の重点項目としては、③「組合員との対話・相談活動」と⑩「組合リーダーの能力向上」が同率1位(39%)、⑮「組合員の意見集約・組織統制力」が3位(36%)。学識の回答では、前々回、前回首位の①「組合員の能力・キャリア形成への支援」から、今回⑥「経営をチェックする機能」へと1位が移った。

【生産性運動】（問14参照）

【生産性運動の重点項目】1位は「ホワイトカラーの生産性向上」

生産性本部の事業展開にあたって重点に置くべき項目としては、②「ホワイトカラーの生産性向上」が1位(50%)、労組の支持が集まった⑮「ワーク・ライフ・バランスの推進」が2位(36%)、⑮「中核人材の育成」が3位(31%)経営では、⑱「従業員のキャリア支援・開発」が過去最高の30%(前回結果)を12ポイント上回る42%となった。前々回、前回3位以内に入っていた⑤「男女共同(協働)社会の実現」の回答数が労・使・学とも減少した。

景気・経済

【景気】「現在と同水準になる」が第1位

問1: 今後1年の日本の景気の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大きく改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大きく悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体	前回	前々回
2%	0%	3%	1%	2%	0%
33%	12%	20%	24%	39%	33%
54%	66%	51%	57%	51%	53%
11%	22%	26%	18%	5%	13%
0%	0%	0%	0%	0%	0%
0%	0%	0%	0%	3%	1%

- 全体では、1位が③「現在と同水準」(57%)。
- 前々回、前回の結果に比して②「改善する」の回答が減少した。

【株価】1位は「21,500円以上～22,000円未満」

問2: 11月16日時点の日経平均株価は21,680円台となっております。
2019年4月1日時点の株価はどの程度になるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- 16,000円未満
- 16,000円以上～16,500円未満
- 16,500円以上～17,000円未満
- 17,000円以上～17,500円未満
- 17,500円以上～18,000円未満
- 18,000円以上～18,500円未満
- 18,500円以上～19,000円未満
- 19,000円以上～19,500円未満
- ① 19,500円以上～20,000円未満
- ② 20,000円以上～20,500円未満
- ③ 20,500円以上～21,000円未満
- ④ 21,000円以上～21,500円未満
- ⑤ 21,500円以上～22,000円未満
- ⑥ 22,000円以上～22,500円未満
- ⑦ 22,500円以上～23,000円未満
- ⑧ 23,000円以上～23,500円未満
- ⑨ 23,500円以上～24,000円未満
- ⑩ 24,000円以上～24,500円未満
- 24,500円以上～25,000円未満
- 25,000円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体	前回	前々回
					2%
					3%
					4%
					11%
					16%
					17%
					16%
					11%
					11%
2%	0%	9%	3%		
8%	10%	11%	9%		
8%	29%	11%	15%	7%	
5%	12%	14%	9%	9%	
21%	24%	17%	21%	8%	
25%	7%	20%	19%	13%	
16%	10%	9%	12%	19%	7%
3%	5%	6%	4%	24%	
8%	0%	0%	4%	10%	
3%	3%	3%	3%	4%	
				2%	
				1%	
2%	0%	0%	1%	3%	2%

- 全体では、⑤「21,500円以上～22,000円未満」が1位(21%)、⑥「22,000円以上～22,500円未満」が2位(19%)、③「20,500円以上～21,000円未満」が3位(15%)。
- 前々回、前回と比べて労組の回答が⑤「21,500円以上～22,000円未満」あるいは500～1,000円の下落を予想する回答となった。

景気・経済

【為替相場】1位は1ドル=110円台前半を予想

問3: 11月16日時点の円ドル為替レートは112円台となっております。
2019年4月1日時点の円相場はどの程度になるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 1ドル=90円未満
- ② 1ドル=90円以上～95円未満
- ③ 1ドル=95円以上～100円未満
- ④ 1ドル=100円以上～105円未満
- ⑤ 1ドル=105円以上～110円未満
- ⑥ 1ドル=110円以上～115円未満
- ⑦ 1ドル=115円以上～120円未満
- ⑧ 1ドル=120円以上～125円未満
- ⑨ 1ドル=125円以上～130円未満
- ⑩ 1ドル=130円以上
- ⑪ その他

				前回	前々回
経営	労組	学識	全体	0%	0%
0%	0%	0%	0%	0%	0%
0%	0%	6%	2%	1%	3%
8%	2%	6%	6%	3%	10%
22%	34%	20%	25%	21%	21%
60%	54%	29%	50%	60%	35%
5%	7%	31%	12%	11%	22%
3%	2%	9%	4%	1%	5%
0%	0%	0%	0%	1%	1%
0%	0%	0%	0%	0%	1%
2%	0%	0%	1%	3%	2%

- 全体では、⑥「110円以上～115円未満」が1位(50%)、⑤「105円以上～110円未満」が2位(25%)。
- 前々回、前回に続いて基準日の112円台と同水準を見込んだ予想に回答が集中した。

【妥当な為替相場】1ドル=110円台前半が妥当

問4: 日本経済にとって妥当な相場はどの程度であるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 1ドル=90円未満
- ② 1ドル=90円以上～95円未満
- ③ 1ドル=95円以上～100円未満
- ④ 1ドル=100円以上～105円未満
- ⑤ 1ドル=105円以上～110円未満
- ⑥ 1ドル=110円以上～115円未満
- ⑦ 1ドル=115円以上～120円未満
- ⑧ 1ドル=120円以上～125円未満
- ⑨ 1ドル=125円以上～130円未満
- ⑩ 1ドル=130円以上
- ⑪ その他

				前回	前々回
経営	労組	学識	全体	0%	0%
0%	0%	0%	0%	0%	0%
0%	5%	6%	3%	3%	3%
10%	7%	17%	11%	13%	12%
34%	29%	20%	29%	28%	32%
37%	42%	17%	33%	35%	27%
13%	15%	26%	17%	14%	14%
3%	2%	8%	4%	5%	6%
2%	0%	6%	2%	0%	3%
0%	0%	0%	0%	0%	0%
2%	0%	0%	1%	2%	3%

- 全体では、⑥「110円以上～115円未満」が1位(33%)、⑤「105円以上～110円未満」が2位(29%)。
- 問3の回答とあわせて、基準日の112円台の相場を妥当と考える傾向がみられた。

雇用

【完全失業率】「現在と同水準になる」が1位で、低い失業率は定着

問5: 総務省が10月末に発表した労働力調査によると、9月の完全失業率(季節調整値)は2.3%です。今後1年の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大幅に改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大幅に悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
0%	0%	0%	0%		1%	0%
41%	42%	23%	37%	←2位	45%	38%
55%	56%	63%	57%	←1位	51%	57%
5%	2%	14%	6%	←3位	3%	4%
0%	0%	0%	0%		0%	0%
0%	0%	0%	0%		0%	1%

- 全体では、③「現在と同水準」が1位(51%)、②「改善」が2位(37%)。
- 前々回、前回に続いて経営・労組とも②「改善する」、③「現在と同水準にある」に回答が集中しており、労働力確保が共通課題となっている。

企業経営

【企業の重点課題】1位は「人材の育成」

問6: 現在の企業経営における重点課題は何であるとお考えですか。以下から5つ以内でお選びください。

- ① M&A、合併、戦略的提携の推進
 - ② 売上の維持・拡大方策
 - ③ 利益の維持・拡大方策
 - ④ 連結対象子会社の強化
 - ⑤ 生産体制の見直し
 - ⑥ 新規事業の推進・強化
 - ⑦ 内部統制の整備・構築
 - ⑧ 人件費削減
 - ⑨ 環境問題への積極的取り組み
 - ⑩ 組織のフラット化、スリム化
 - ⑪ 海外への事業展開
 - ⑫ 人材の育成
 - ⑬ ITの活用
 - ⑭ 原材料・部品調達体制の見直し
 - ⑮ 流通・物流経路の再編
 - ⑯ 資金運用の効率化
 - ⑰ ホワイトカラーの生産性向上
 - ⑱ 危機管理体制の構築
 - ⑲ CSR・コンプライアンス経営の推進
 - ⑳ 技能の継承
 - ㉑ 女性の積極活用
 - ㉒ 高齢者の積極活用
 - ㉓ 外国人の積極雇用
 - ㉔ 電力・エネルギー問題
 - ㉕ ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ㉖ その他
- 計

経営	労組	学識	全体		前回	前々回
32%	10%	14%	21%		15%	21%
23%	10%	6%	15%		18%	16%
55%	49%	9%	42%	←2位	37%	39%
11%	2%	0%	6%		3%	8%
9%	10%	14%	11%		8%	6%
44%	22%	29%	34%	←3位	39%	40%
9%	10%	9%	9%		15%	10%
5%	0%	0%	2%		1%	1%
8%	22%	14%	13%		5%	10%
0%	5%	17%	6%		3%	7%
33%	17%	11%	23%		22%	27%
77%	61%	66%	70%	←1位	63%	66%
29%	24%	37%	30%		32%	26%
8%	0%	0%	4%		3%	3%
0%	2%	3%	1%		4%	1%
2%	2%	0%	1%		2%	3%
36%	15%	40%	31%		43%	30%
3%	15%	6%	7%		7%	6%
18%	37%	26%	25%		29%	23%
11%	41%	9%	19%		27%	21%
17%	34%	37%	27%		26%	34%
12%	24%	29%	20%		18%	13%
5%	7%	29%	11%		6%	6%
3%	7%	0%	4%		7%	11%
14%	49%	26%	27%		25%	32%
3%	0%	6%	3%		7%	3%

- 全体では、⑫「人材の育成」が1位(70%)、③「利益の維持・拡大方策」が2位(42%)、⑥「新規事業の推進・強化」が3位(34%)。
- 労組において前々回、前回まで20%台だった③「利益の維持・拡大方策」が今回49%の回答を集めた。

企業経営

【有望海外投資先】1位「インド」、2位「ベトナム」、3位「インドネシア」

問7: 今後の日本にとって、海外投資先としてどこの国(地域)が有望とお考えですか。以下から3つ以内でお選びください。

- ① 中国
- ② 台湾
- ③ 韓国
- ④ タイ
- ⑤ マレーシア
- ⑥ シンガポール
- ⑦ ベトナム
- ⑧ ミャンマー
- ⑨ インド
- ⑩ インドネシア
- ⑪ フィリピン
- ⑫ オーストラリア
- ⑬ ニュージーランド
- ⑭ 米国
- ⑮ カナダ
- ⑯ ロシア
- ⑰ ブラジル
- ⑱ トルコ
- ⑲ EU諸国
- ⑳ アフリカ諸国
- ㉑ その他アジア諸国
- ㉒ その他中東諸国
- ㉓ その他中・南米諸国
- ㉔ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
	11%	22%	6%	13%		16%	11%
	2%	2%	0%	1%		3%	1%
	2%	0%	3%	1%		1%	0%
	26%	15%	24%	22%		16%	16%
	3%	17%	21%	11%		12%	6%
	3%	2%	3%	3%		5%	4%
	52%	37%	68%	51%	←2位	46%	48%
	14%	27%	12%	17%		23%	34%
	58%	51%	56%	56%	←1位	51%	49%
	28%	24%	24%	26%	←3位	30%	27%
	6%	7%	6%	6%		5%	5%
	2%	2%	6%	3%		3%	3%
	2%	0%	0%	1%		0%	1%
	20%	20%	12%	18%		19%	22%
	0%	0%	3%	1%		0%	0%
	5%	2%	3%	4%		3%	5%
	3%	2%	6%	4%		2%	3%
	0%	0%	0%	0%		1%	4%
	6%	2%	0%	4%		9%	7%
	11%	17%	18%	14%		14%	17%
	3%	7%	9%	6%		5%	10%
	0%	5%	0%	1%		4%	1%
	0%	2%	0%	1%		1%	2%
	6%	0%	0%	3%		6%	1%

●全体では、三年連続で⑨「インド」が1位(56%)、学識の回答が最も集中した⑦「ベトナム」が2位(51%)、⑩「インドネシア」が3位(26%)。

働き方改革推進

【働き方改革のもたらしたインパクト】一定のインパクトを認定

問8: 「働き方改革関連法」が2019年4月に施行されるなど、安倍政権が「働き方改革」を推し進めておりますが、今後の日本経済成長にとって、どのくらいのインパクトがあるとお考えですか。

- ① 非常に大きなインパクトを持つものである
- ② インパクトはある
- ③ あまりインパクトはない
- ④ インパクトはない

経営	労組	学識	全体	
22%	5%	3%	12%	←3位
60%	73%	60%	64%	←1位
15%	20%	31%	21%	←2位
3%	2%	6%	3%	

●全体では、②「インパクトはある」が1位(64%)、③「あまりインパクトはない」が2位(21%)、①「非常に大きなインパクトを持つものである」が3位(12%)。

【働き方改革への期待】労・使・学、ともに「長時間労働の是正」に注目が集まる

問9: 各企業・組織における「働き方改革」の実際の取り組みを通じて、どのようなことが期待できる(したい)とお考えですか。お考えに近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① 長時間労働の是正
- ② 付加価値の向上による従業員の賃金引上げ
- ③ 正規・非正規社員の格差是正
- ④ 離職率の低下
- ⑤ 高齢者の就労促進
- ⑥ 女性の活用促進
- ⑦ 外国人材の雇用促進
- ⑧ 優秀な人材の確保
- ⑨ 従業員満足の上昇
- ⑩ 企業のイメージアップ
- ⑪ 人件費の削減
- ⑫ 無駄な業務の洗い出し
- ⑬ 有給休暇の取得向上
- ⑭ ワーク・ライフ・バランスの保持
- ⑮ その他

経営	労組	学識	全体		前回
56%	83%	40%	60%	←1位	62%
20%	20%	23%	20%		25%
12%	29%	23%	20%		20%
8%	0%	3%	4%		4%
11%	5%	29%	13%		10%
15%	17%	29%	19%		33%
8%	0%	17%	8%		6%
36%	20%	11%	25%		21%
24%	12%	23%	20%		16%
3%	5%	6%	4%		6%
0%	0%	0%	0%		2%
36%	34%	34%	35%	←2位	38%
18%	27%	9%	18%		10%
21%	37%	31%	28%	←3位	31%
9%	0%	6%	6%		4%

●全体では、①「長時間労働の是正」が1位(60%)、⑫「無駄な業務の洗い出し」が2位(35%)、⑭「ワーク・ライフ・バランスの保持」が3位(28%)。
 ●前回同様1位と2位の間で大きく回答数の差が開いており、働き方改革へ①「長時間労働の是正」を期待する考えが浸透している。
 ●⑥「女性の活用促進」に関して、経営の回答が前回38%から今回15%まで減少した。

SDGs (持続可能な開発目標)

【SDGsへの関心】強い関心の表れ

問10: SDGs(持続可能な開発目標)の認知度、関心度について、お考えに近いものを以下から1つお選びください。

- ① 理念をよく知らない
- ② 非常に関心がある
- ③ 関心がある
- ④ あまり関心がない
- ⑤ 関心がない

経営	労組	学識	全体	
1%	5%	6%	3%	
36%	46%	37%	39%	←2位
55%	42%	46%	49%	←1位
8%	7%	8%	8%	←3位
0%	0%	3%	1%	

●全体では、③「関心がある」が1位(49%)、②「非常に関心がある」が2位(39%)。

【SDGsの重点課題】「[経済成長と雇用]働きがいも経済成長も」が首位

問11: SDGs(持続可能な開発目標)を構成する17のゴールに関連する課題のうち、企業(組織)は何に取り組むべきと思われるか。お考えに近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① [貧困] 貧困をなくそう
- ② [飢餓] 飢餓をゼロに
- ③ [保健] すべての人に健康と福祉を
- ④ [教育] 質の高い教育をみんなに
- ⑤ [ジェンダー] ジェンダー平等を実現しよう
- ⑥ [水・衛生] 安全な水とトイレを世界中に
- ⑦ [エネルギー] エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- ⑧ [経済成長と雇用] 働きがいも経済成長も
- ⑨ [インフラ、産業化、イノベーション] 産業と技術革新の基盤をつくろう
- ⑩ [不平等] 人や国の不平等をなくそう
- ⑪ [持続可能な都市] 住み続けられるまちづくりを
- ⑫ [持続可能な消費と生産] つくる責任つかう責任
- ⑬ [気候変動] 気候変動に具体的な対策を
- ⑭ [海洋資源] 海の豊かさを守ろう
- ⑮ [陸上資源] 陸の豊かさを守ろう
- ⑯ [平和] 平和と公正をすべての人に
- ⑰ [実施手段] パートナリシップで目標を達成しよう
- ⑱ 企業(組織)がSDGs(持続可能な開発目標)に取り組む意義は限定的である
- ⑲ その他

経営	労組	学識	全体	
3%	22%	9%	10%	
3%	10%	0%	4%	
21%	17%	9%	17%	
9%	12%	29%	15%	
8%	5%	14%	8%	
8%	12%	6%	8%	
26%	24%	29%	26%	
59%	51%	26%	49%	←1位
39%	32%	26%	34%	←3位
3%	12%	9%	7%	
15%	7%	11%	12%	
38%	46%	43%	42%	←2位
29%	17%	26%	25%	
9%	2%	11%	8%	
5%	0%	6%	4%	
0%	17%	11%	8%	
0%	0%	0%	0%	
5%	2%	6%	4%	
0%	0%	3%	1%	

●全体では、⑧「[経済成長と雇用]働きがいも経済成長も」が1位(49%)、学識の回答が最も集まった⑫「[持続可能な消費と生産]つくる責任つかう責任」が2位(42%)、⑨「[インフラ、産業化、イノベーション]産業と技術革新の基盤をつくろう」が3位(34%)。

就職活動ルール

【就活ルールの是非】現状維持を望む声が多い

問12: 2021年春に卒業する大学生の就職活動ルールの行方に注目が集まっておりますが、お考えに近いものを以下から1つお選びください。

- ① ルールは不要である
- ② ルールは必要だが、現在より活動開始時期を前倒しにした方が良い
- ③ 現状ルール通りの活動開始時期を今後も継続するほうが良い
- ④ ルールは必要だが、現在より活動時期を後ろ倒しにした方が良い
- ⑤ その他

経営	労組	学識	全体	
11%	15%	23%	15%	←3位
24%	10%	6%	15%	←3位
48%	56%	37%	48%	←1位
14%	17%	23%	17%	←2位
3%	2%	11%	5%	

- 全体では、③「現状ルール通りの活動開始時期を今後も継続するほうが良い」が1位(48%)、④「後ろ倒し」が2位(17%)、続いて2ポイント差で①「不要」と②「前倒し」が同率3位(15%)と続いた。

労働組合

【労働組合活性化】重点項目は「組合員との対話・相談活動」と「組合リーダーの能力向上」

問13: 今後の労働組合の活性化において特に重要な項目は何であるとお考えですか。以下から3つ以内でお選びください。

- ① 組合員の能力・キャリア形成への支援
- ② 組合員の生活設計への支援
- ③ 組合員との対話・相談活動
- ④ 組合員のメンタルヘルス支援
- ⑤ パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上
- ⑥ 経営をチェックする機能
- ⑦ 経営情報の伝達
- ⑧ 経営に関する現状分析・課題解決の提案
- ⑨ ボランティア等の参加を通じた地域貢献
- ⑩ 組合リーダーの能力向上
- ⑪ 組織運営の効率化・簡素化
- ⑫ 組織運営の情報開示による透明度向上
- ⑬ 生涯人生の支援
- ⑭ 労使協議制の充実
- ⑮ 組合員の意見集約・組織統制力
- ⑯ 労働に対する意識高揚
- ⑰ 個人の組合員としての意識高揚
- ⑱ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
	29%	7%	24%	21%		32%	33%
	13%	7%	15%	12%		12%	12%
	38%	56%	18%	39%	←1位	29%	32%
	5%	2%	24%	9%		8%	15%
	5%	24%	27%	16%		18%	21%
	22%	37%	42%	31%		19%	15%
	8%	5%	3%	6%		7%	7%
	11%	12%	9%	11%		16%	13%
	0%	2%	12%	4%		5%	3%
	33%	54%	30%	39%	←1位	36%	43%
	17%	20%	6%	15%		16%	14%
	3%	2%	6%	4%		1%	7%
	2%	10%	15%	7%		11%	11%
	14%	7%	12%	12%		16%	15%
	46%	37%	15%	36%	←3位	26%	23%
	14%	0%	0%	7%		12%	10%
	3%	5%	3%	4%		5%	5%
	3%	2%	6%	4%		3%	1%

- 全体では、③「組合員との対話・相談活動」と⑩「組合リーダーの能力向上」が同率1位(39%)、⑮「組合員の意見集約・組織統制力」が3位(36%)。
- 学識の回答では、前々回、前回首位の①「組合員の能力・キャリア形成への支援」から、今回⑥「経営をチェックする機能」へと1位が移った。

生産性運動

【生産性運動の重点項目】1位は「ホワイトカラーの生産性向上」

問14: これからの生産性本部の事業展開にあたって、より重点を置くべき項目は何であるとお考えですか。以下から5つ以内でお選びください。

- ① サービス産業の生産性向上
- ② ホワイトカラーの生産性向上
- ③ 中堅企業の活性化
- ④ 雇用の維持・確保
- ⑤ 男女共同(協働)社会の実現
- ⑥ 高齢者が充分に能力を発揮できる職場環境づくり
- ⑦ 雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築
- ⑧ 能力や成果を重視した賃金制度の構築
- ⑨ 企業経営の新しい方向づけ
- ⑩ 経営品質向上活動の普及・推進
- ⑪ 労働組合の新しい方向づけ
- ⑫ 環境・エネルギー問題への対応
- ⑬ 職場のメンタルヘルス向上
- ⑭ 社会的高コスト構造の是正
- ⑮ 中核人材の育成
- ⑯ 学校や行政の生産性向上
- ⑰ ものづくり力の強化
- ⑱ 従業員のキャリア支援・開発
- ⑲ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ⑳ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
	22%	12%	23%	19%		27%	30%
	71%	17%	51%	50%	←1位	51%	46%
	22%	24%	26%	23%		20%	22%
	8%	44%	14%	20%		16%	12%
	14%	34%	26%	23%		31%	32%
	28%	37%	20%	28%		27%	21%
	26%	22%	23%	24%		31%	29%
	11%	0%	11%	8%		9%	7%
	25%	12%	20%	20%		16%	16%
	28%	5%	14%	18%		15%	23%
	11%	39%	17%	21%		20%	18%
	3%	20%	3%	8%		5%	12%
	8%	17%	23%	14%		17%	21%
	14%	7%	6%	10%		9%	15%
	29%	27%	40%	31%	←3位	28%	29%
	6%	0%	9%	5%		9%	13%
	22%	24%	6%	18%		25%	18%
	42%	20%	11%	28%		25%	26%
	32%	51%	26%	36%	←2位	35%	38%
	2%	2%	6%	3%		1%	1%

- 全体では、②「ホワイトカラーの生産性向上」が1位(50%)、労組の支持が集まった⑲「ワーク・ライフ・バランスの推進」が2位(36%)、⑮「中核人材の育成」が3位(31%)。
- 経営では、⑱「従業員のキャリア支援・開発」が過去最高の30%(前回結果)を12ポイント上回る42%となった。
- 前々回、前回3位以内に入っていた⑤「男女共同(協働)社会の実現」の回答数が労・使・学とも減少した。

